

資料編

目 次

1. 設計図、報告書作成要領	183
(1) 設計図作成要領	183
(2) 報告書作成要領	189
2. 成 果	191
3. 成果品一覧表 (標準)	192
(1) 道路設計 (道路概略)	192
(2) 道路設計 (道路予備)	193
(3) 道路設計 (道路詳細)	195
(4) 道路設計 (歩道詳細)	196
(5) 道路設計 (平面交差点)	197
(6) 道路設計 (地下横断歩道等)	199
(7) 道路設計 (修景)	201
(8) 一般構造物設設	204
(9) 電線共同溝設計	206
(10) トンネル設計	208
(11) 橋梁設計	213
(12) 河川設計	215
(13) 砂防設計	217
(14) 地すべり防止施設設計	219
(15) 急傾斜地崩壊防止施設設計	221
(16) 海岸設計	223
(17) 公園設計	225
4. 数 値 基 準	228
5. 主要技術基準及び参考図書	231
6. 様 式 集	242

1. 設計図、報告書作成要領

(1) 設計図作成要領

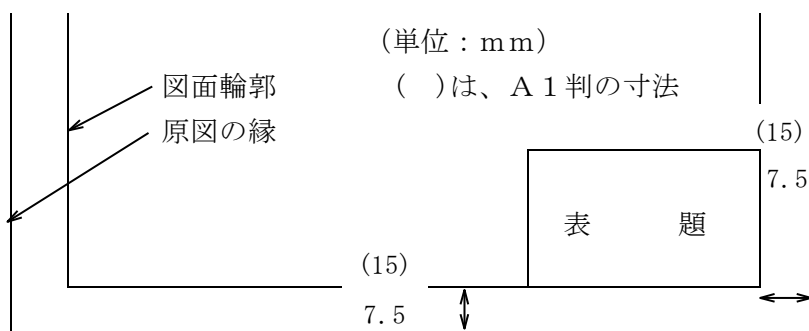
- 1) 設計図の作成、取扱いについては本要領によるほか、J I S A 0 1 0 1 「土木製図通則」、土木学会制定「土木製図基準」によるものとする。
なお、これにより難しい場合は、別途、監督員と協議するものとする。
- 2) 東京都建設局標準構造図集に収録されている場合は、その呼び名を明示することにより構造図等を省略することができる。
- 3) 設計図は原則として次の順序で各葉ごとに追番号を付す。

- ① 案 内 図
- ② 平 面 図
- ③ 縦 断 面 図
- ④ 横 断 面 図
- ⑤ 標 準 横 断 面 図
- ⑥ 構 造 図 (詳細図含む)
- ⑦ 配 筋 図
- ⑧ 仮 設 図
- ⑨ そ の 他

なお、橋梁、構造物は、一般図（取付道路を含む。）及び構造図とする。

4) 設計図の大きさ

設計図の仕上がり寸法は、原則として、J I S の A 3 判 (297×420) 又は、A 1 判 (594×841) とし、横の長さは、必要に応じて増すことができる。



5) 各設計図の記載事項

① 一 般 (道路、河川、砂防、海岸)

i. 案内図

施行箇所をハッチ等で表示し、河川、道路、鉄道、神社仏閣等の目標物を記入する。

ii. 平面図

起点（注1）を左端に置き、方位、縮尺を表示して次の事項を記入する。

中心線に測点及び番号（20m毎測点）、区間延長、幅員、構造物の名称、位置、延長、仮水準点の位置及び標高。（注2）

海岸設計の場合は、測点及びB. M位置及び高さを記入する。また、必要に応じて線形要素及びX. Y. Z座標値を記入する。陸上測点との関係をわかりやすく記入する。

iii. 標準横断面図

原則として平面図の下側又は右側とする。

道路設計の場合は、標準横断勾配、舗装構造、街きよ、下水管等の位置を記入する。

河川設計の場合は、河道幅員（法線間隔）、土揚敷幅員、計画水位、余裕高及び護岸等の構造又は旧河川断面等を記入する。

標準横断面図が、平面図に付しがたい場合は、別途、標準横断面図を作成すること。

iv. 縦断面図

道路設計の場合は、起点を左端に置き、測点番号、曲線の始点、終点、半径及び方向、測点間距離、追加距離、地盤高、計画高、計画勾配、仮水準点標高（注2）、切取、盛土、側溝、管きよの計画高及び橋梁等の構造物の位置を記入する。

また、河川設計の場合は、起点を左端に置き、測点番号、曲線の始点、終点、半径及び方向、測点間距離、追加距離、地盤高、護岸天端高、HWL、河床高、計画勾配、仮水準点標高（注2）及び橋梁等の構造物の位置を記入する。

v. 横断面図

道路設計の場合は、起点を左下端に置き、順次上方に配列し、各測点、断面変化点等について、切盛高、土質別の切盛土断面積等を記入する。

河川設計の場合は、起点を左上端に置き、順次下方に配列し、各測点、変化点等について、切盛土断面積、計画護岸構造等を記入する。

以上ii～vの設計図で表現できない詳細図で「建設局標準構造図集」により難い場合は、別途作成するものとする。

② 橋梁、主要構造物

i. 一般図

起点（又は都心側）を左端に置き、次の事項を記入すること。

ア 縦断面図（側面図）

- ・在来及び計画縦断は一般縦断面図に準ずる。縮尺は、縦横とも同一のものを用いる。
- ・土質柱状図及びN値を記入する。
- ・橋梁側面図を記入する。

イ 平面図

- ・在来及び計画路面形状は一般の平面図に準ずる。
- ・土質調査の位置を記入する。
- ・橋梁平面図（橋面形状及び桁配置を表わす）を記入する。

ウ 断面図

原則として支間中央と橋台又は、橋脚上の主要断面を記入する。

エ その他

- ・設計条件（等級・橋長・支間・幅員・設計震度・斜角等）
- ・位置図
- ・斜橋の場合は、斜比

③ 公園

i. 案内図

①一般 i. 案内図に準ずる。

ii. 平面図

北側を上方とし、方位、縮尺を表示して次の事項を記入する。

中心線に測点及び番号、範囲等、構造物の名称、位置、延長、仮水準点の位置及び標高。（注2）

iii. 縦断面図

起点を左端に置き、測点番号、曲線の始点、終点、半径及び方向、測点間距離、追加距離、地盤高、計画高、計画勾配、仮水準点標高（注2）、切取、盛土、側溝、管きよの計画高及び橋梁等の構造物の位置を記入する。

iv. 横断面図

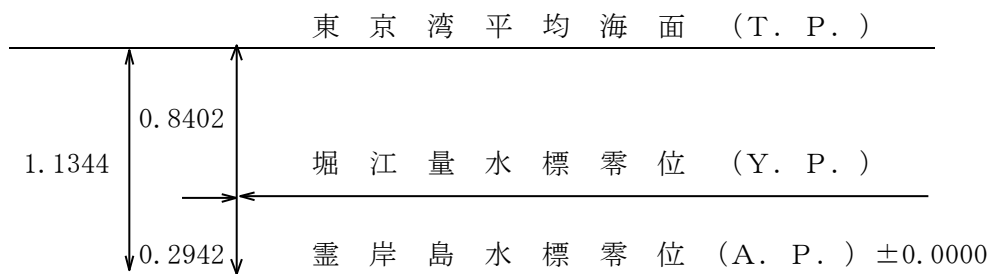
起点を左下端に置き、順次上方に配列し、各測点、断面変化点等について、切盛高、土質別の切盛土断面積等を記入する。

以上 ii～iv の図面で表現できない詳細図で「建設局標準構造図集」により難しい場合は、別途作成するものとする。

（注1）起点は、道路の場合、原則として認定路線としての起点側、河川の場合、下流側とする。

（注2）平面図、縦横断面図に記入する標高の表示は、原則として（A. P.）を使用し、図面に明記すること。

また、事業が他の局（機関）の事業と関連する場合は、その事業が（A. P.）以外に、（T. P.）、（Y. P.）その他の標高を用いている場合は、事前に調整の上、使用する基準の略称を必ず明記すること。



6) 設計図作図要領

設計図記載については、次の事項に留意するものとする。

① 平面図

- 測点の配列方向は、設計図の左端を起点とし、右方に配列する。
- 河川の堤防、護岸等は下流を起点として上流に向かって追番号とする。
- 道路は起点から終点に向かって追番号とする。
- 海岸は、海岸名ごとの起点から終点に向かって追番号とする。

v. 明示の幅は、工事施行に必要な幅に余裕をもつ幅とする。

② 横断面図

i. 河川

上流から下流方向を見ること。水制及び取付道路は、起点から終点を見ること。また、水位を入れること。

ii. 砂防

下流から上流方向を見ること。

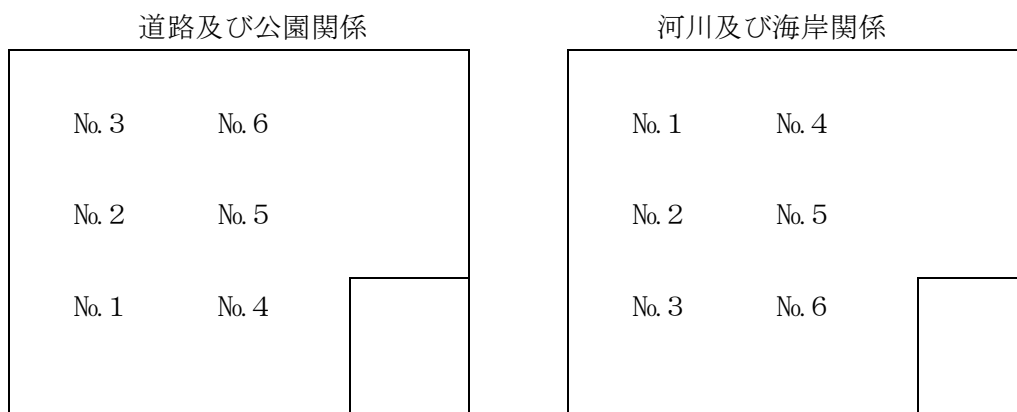
iii. 海岸

起点から終点方向を見ること。また、潮位を入れること。

iv. 道路、公園

起点から終点方向を見ること。

v. 横断面の配置は次図のとおりとする。



③ 縦断面図

i. 測点配列方向は、平面図の配列方向に合致させるものとし、かつ施工区間の前後の関係をj知ることのできる若干区間を記入する。

ii. 道路の路線図面は、平面図と縦断面図を一葉に併記することができる。

この場合は、平面図は上段、縦断面図は下段とする。

④ 構造詳細図

i. 構造図の配置は左上に側面、左下に平面、右上に断面図を記入することを標準とする。

ii. 橋梁の側面図は道路の起点側を左方として記入することを標準とする。

iii. 基礎構造と土質柱状図等の調査結果の整合を図るものとする。

⑤ 設計図（縮小版）

表紙及び背表紙に件名、設計委託業務完了年月、発注者名、受託者名を表示する。

なお、分冊の場合は、それが判別できるようにし、表紙の次に図面目次を付けるものとする。（印刷例としては、報告書作成要領を参照）

⑥ 標準構造図番号の記入方法

i. 構造図番号一覧表の作成

設計図面番号1の表題の上部に構造図番号一覧表（建設局標準構造図取扱要領、昭和44年11月1日制定）を付する。ただし、その量が多く表題の上部に付し難い場合は、その旨を記載して別に構造図番号一覧表を添付してもよい。

ii. 略称番号記入

設計図面に構造物の位置を示すなどのために構造物の名称を記入した時は、その名称の前に略称番号を記入し○印で囲む。

iii. 構造図番号一覧表記入例

	工 種 名	大分類	中分類	小分類	変数	
1	下 水 管 工	000	K S - B	ED=300	なし	H○○
2	〃	000	K S - B	ED=350	〃	〃
3	〃	000	K S - B	ED=500	〃	〃
4	導 水 管 工	000	E K	ED=200	〃	〃
5	街 き よ 工	100	G K	TBS	h=	〃
6	街きよ集水ます 工	100	G S	HT 155-I	なし	〃
7	〃	100	U S	300	〃	H××
8	境 石 工	200	K S	IS	〃	〃
9	歩 道 止 石 工	200	H T	HKB	T=	〃
1 0	車乗り入れ用 歩道切下げ街きよ	100	H G	155SF	T= h=	〃
1 1	〃	100	H G	155	T= h=	〃
1 2	車乗入部境石工	200	K S	HS	H ₁ =15 H ₂ =15	〃

7) 設計図の着色

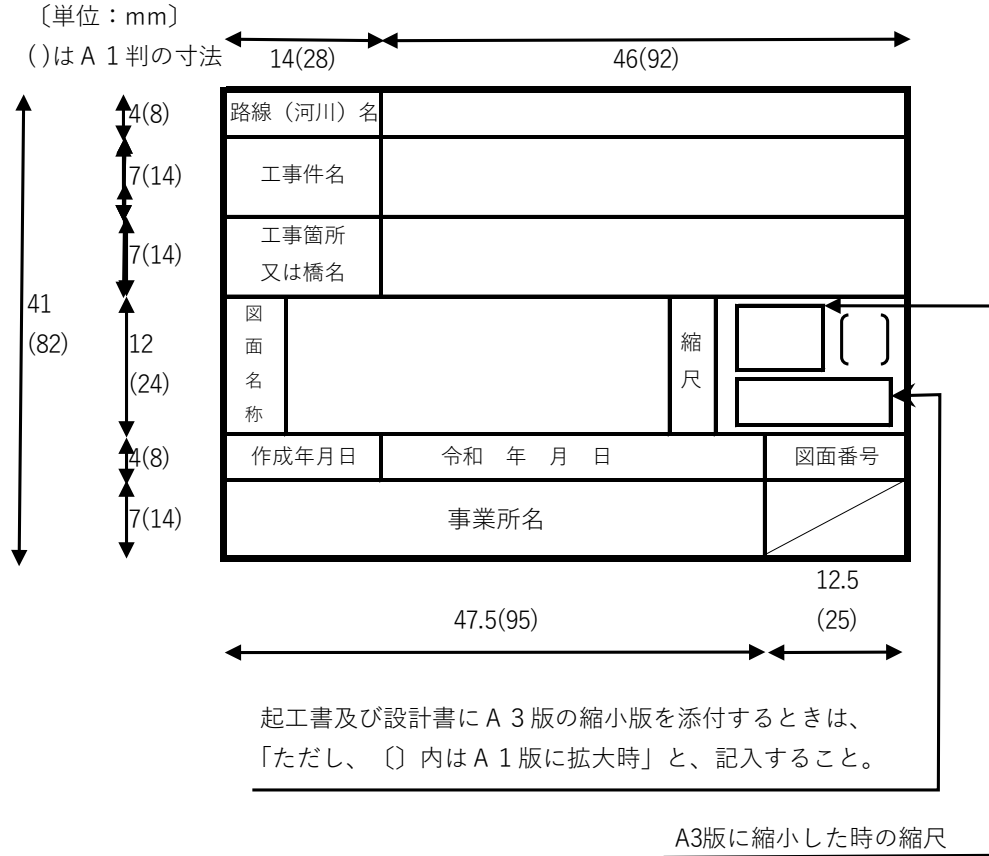
平面図への着色を必要とする場合は次を標準とする。

盛土	切土	構造物	側溝水路	取付道路	現道	歩道	分離帯
緑色	橙色	朱色	水色	茶色	黄色	桃色	黄緑

(注) 着色の要否は、監督員の指示による。

8) 設計図の表題

- ① 表題の寸法及び様式は下記を標準とし、図面の右下部分を原則とするが、断面図、平面図等で右下部分の記入不可能な場合は右上図とする。
- ② 縮尺が一葉に種々ある場合は、それぞれの図ごとに縮尺を記入する。



(注) 路線名には、公報公告による通称路線名を併記すること。

(2) 報告書作成要領

1) 報告書

- ① 報告書の表紙は別図を標準とする。
- ② 紙成品の紙質は、原則として再生紙とする。
- ③ 報告書の大きさは、A4判を標準とする。
- ④ 設計図（縮小版）の大きさは、A3判を標準とする。また、図面内容を次の様式により図面表紙の後に添付する。

件 名	図 面 番 号	葉 数	備 考
案 内 図	1	1	
平 面 図	2	1	
○ ○ 図	3～5	3	
○ ○ 図	6～8	3	

(背)

報告書（例）（表例）

令和〇〇年度
 〇〇詳細設計報告書
 〇〇〇〇
 〇〇〇〇
 コンサルタント事務所

令和〇〇年度

 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 (契約名とする)

 報 告 書

 令和〇〇年〇〇月

 〇 〇 〇 事 務 所
 〇〇〇〇コンサルタント

2) 成果品

成果品は、「東京都建設局電子納品運用ガイドライン」及び特記仕様書に基づき作成する。

3) 受託者の担当技術者の明記

設計報告書の次のページに主任技術者、他業務担当技術者の一覧表を記載するものとする。

2. 成 果

(1) 成果の作成

設計計算書（安定・応力計算等）・数量計算書・その他特記事項書等の作成は、次の各項により作成するものとする。

(2) 設計計算書（安定計算・応力計算等）

- 1) 詳細設計にあたっては、主要部のみでなく、細部についても十分設計計算を行う。
- 2) 応力計算を行う場合は、公式を記載するものとし、必要に応じて計算図を付するものとする。なお、直接数値計算のみを記入してはならない。
- 3) 応力計算書における単位及び小数位のとり方は、次の表のとおりとする。

種 別		単 位	小数位の取り方
曲げモーメント		k N・m	有効数字 4 位以上
圧縮力・引張力・せん断力		k N	〃
応 力 度	コンクリート	N/mm ²	有効数字 1 位止め
	鋼材及び鉄筋	N/mm ²	単位止め
	P・C鋼線	N/mm ²	有効数字 1 位止め

(3) 数量計算書

- 1) 数量計算書には、設計内訳書に表示する数量をその内訳書に対象項目ごとに、計算し集計する。
- 2) 数量計算書は、表示する数量の計算過程が分かるようにまとめ、必要に応じて計算図を付する。
- 3) 数量が多い場合は、個々の構造物の集計表のほかに工種別に全体の集計表も作成する。
- 4) 数量の単位及び数位の取り方は、標準仕様書資料編「数値基準」のとおりとする。
- 5) 数量は、昼夜間等の施工区分で算出する。
- 6) 土工数量算出根拠として、横断図複写版に機械・人力及び種別ごとに区分けした計算根拠及び計算書を作成する。
- 7) 仮設部材についても詳細数量を算出し、計算書を作成する。

(4) 特記事項

- 1) 特記事項には、施工計画、方法、その他技術上の問題点などの概略説明を記入する。
- 2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用した時は、特にそれに対する注意事項を記入する。
- 3) 次設計（予備設計、詳細設計）及び施工時において留意すべき事項等については、申し送り事項として報告書・図面に記入するものとする。

3. 成果品一覧表（標準）

(1) 道路設計

1) 道路概略設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
道 路 概 略 設 計	平 面 設 計	案 内 図	1/25,000~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		一般平面図	1/2,500~1/5,000	着 色	
		線 形 図	1/2,500~1/5,000		
	縦 断 設 計	縦 断 図	V=1/250~1/500 H=平面図に同じ		
	横 断 設 計	横 断 図	1/100~1/500		
		標準横断図	1/100~1/500		
		土 積 図	適 宜		
	主要構造物計画	概略構造図	適 宜		
	設 計 報 告 書	報 告 書	—		ルート比較検討等
		数量計算書	—		概略・用地補償の数量
概算工事費		—			
中心線座標 計算書		—		設計図書による	
その他参考 資料等		—			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(2) 道路予備設計

1) 道路予備設計 (A) 及び道路予備修正設計 (A)

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
道路予備設計(A) 及び道路予備修正設計(A)	平面設計	案内図	1/25,000~50,000	地図 (又は監督員の指示する図面)	
		平面図	1/250~1/500	着色	
	縦断設計	縦断図	V=1/100~1/200 H=1/1,000		
	横断設計	横断図	1/100~1/200		
		標準横断図	1/50~1/200		
		土積図	適 宜		
	構造物設計	一般図	1/200~1/500		
	設計図 (縮小版)				
	設計報告書	報告書			
		数量計算書			用地補償の数量 (用地幅表を含む。)
		概算工事費			ルート決定事項
中心線座標 計算書				設計図書による	
その他参考 資料等					

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 道路予備設計 (B) 及び道路予備修正設計 (B)

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
道路予備設計(B)及び道路予備修正設計(B)	平面設計	案内図	1/25,000~50,000	地図(又は監督員の指示する図面)
		平面図	1/250~1/500	着色
	縦断設計	縦断図	V=1/100~1/200 H=1/1,000	
	横断設計	横断図	1/100~1/200	
		標準横断図	1/50または1/100	
		土積図	適 宜	
	構造物設計	一般図	1/200~1/500	
	用排水設計	排水系統図	1/1000	
		流量計算書		
	用地幅杭計画	用地幅杭表		
	設計図 (縮小版)			
	設計報告書	報告書		
		数量計算書		用地補償の数量 (用地幅杭表を含む。)
		概算工事費		概 略
その他参考資料等				

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(3) 道路詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
道 路 詳 細 設 計	平 面 設 計	案 内 図	1/2, 500~50, 000	地図 (又は監督員の指示する図面)
		平 面 図	1/250~1/500	着 色
	縦 断 設 計	縦 断 図	V=1/100~1/200 H=1/1, 000	
	横 断 設 計	横 断 図	1/50~1/200	
		標準横断図	1/50~1/100	
		土 積 図	適 宜	
	構 造 物 設 計	詳 細 図	適 宜	
	仮設構造物設計	仮設工詳細図	適 宜	
	用 排 水 設 計	排水系統図	1/250~1/500	
		詳 細 図	適 宜	特殊形状
		流量計算書		
	舗装工設計		舗装工詳細図	適宜
	設計図 (縮小版)			
	設 計 報 告 書	報 告 書		
		数量計算書		
その他参考資料等				

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(4) 歩道詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
歩 道 詳 細 設 計	平 面 設 計	案 内 図	1/2,500~50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		平 面 図	1/250~1/500	着 色	
	縦 断 設 計	縦 断 図	V=1/100 H=1/500		
	横 断 設 計	横 断 図	1/100または1/200		
		標準横断図	1/50または1/100	用地幅杭位置記入	
	構 造 物 設 計	詳 細 図	適 宜		
	用 排 水 設 計	排水系統図	1/500		
		詳 細 図	適 宜	特殊形状	
		流量計算書			
	設計図（縮小版）				
	設 計 報 告 書	報 告 書			
		数量計算書			用地幅杭表含む
		その他参考資料等			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(5) 平面交差点設計

1) 平面交差点予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
平面交差点予備設計	平面設計	案内図	1/2,500~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		平面図	1/100~1/500	着色	
	縦断設計	縦断図	V=1/100~1/200 H=1/100~500		
	横断設計	横断図	1/50~1/100		
		標準横断図	1/50~1/100		
	構造物設計	詳細図	適 宜		
	設計図（縮小版）				
	設計報告書	報告書	————		
		数量計算書	————		概 略
		概算工事費	————		
信号現示計算書		————			
その他参考資料等		————			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 平面交差点詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
平 面 交 差 点 詳 細 設 計	平 面 設 計	案 内 図	1/2,500~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		平 面 図	1/100~1/500	着 色	
	縦 断 設 計	縦 断 図	V=1/100~1/200 H=1/100~500		
	横 断 設 計	横 断 図	1/50~1/100		
		標準横断図	1/50~1/100		
	構 造 物 設 計	詳 細 図	適 宜		
	用 排 水 設 計	用排水系統図	1:100~1:500		
		詳 細 図	適 宜		
		流量計算書	————		
		設計図（縮小版）		————	
	設 計 報 告 書	報 告 書	————		
		数量計算書	————		
信号現示 計算書		————			
その他参考 資料等		————			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(6) 地下横断歩道等設計

1) 地下横断歩道等予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮尺	摘要
地下横断歩道等予備設計	設計	案内図	1/2,500~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		一般図	1/50~1/500	
		躯体構造一般図	1/30~1/500	概略図、適宜
		基礎構造一般図	1/50~1/250	概略図、適宜
		設備計画概略図	適宜	
		仮設工一般図	1/250~1/500	概略図、適宜
		設計図（縮小版）		
	設計報告書	報告書		構造計画書、設計検討書、比較一覧表等
		数量計算書		概略
		概算工事費		
		概略景観検討書		設計図書による
		パース等		設計図書による
その他参考資料等				

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 地下横断歩道等詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮尺	摘要
地下横断歩道等詳細設計	本体設計	案内図	1/2,500~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		一般図	1/50~1/500	設計条件、地質図、ボーリング位置記入
		設計図	1/100~1/500	平面、縦横座標値
		構造一般図	1/50~1/100	
		躯体構造詳細図	1/20~1/50	躯体本体部、連結部、出入口部、階段部斜路部
		基礎構造詳細図	1/20~1/100	杭、連壁、ウエル等
		施工計画図	適宜	施工計画一般図、施工計画部分詳細図、道路切廻し図
	附属施設設計	設備計画図	1/20~1/100	設備配置計画図、配線系統図、仕上工概略図（設計図書による）
	上屋設計	上屋工詳細図	1/20~1/100	上屋構造一般図、上屋躯体構造詳細
	施工計画	仮設工詳細図	1/50~1/100	支保工、締切、土留等（設計図書による）
	設計報告書	報告書		施工方法、設計計算書、概略景観検討書、仮設設計計算書等
		数量計算書		材料表、塗装面積、用地面積等
		設計検討書		設計図書による
		パース等		設計図書による
		その他参考資料等		
	設計図（縮小版）			

注) 報告書類については、A4判を標準とする

(7) 道路設計 (修景)

1) 修景予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
修景予備調査	報 告 書	各種現況調査	_____	
		諸計画等調査	_____	
		意向調査結果	_____	
		分析・解決策	_____	
		その他	_____	
	その他	関連資料	関係者協議用資料	一式

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 修景基本設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
修 景 基 本 設 計	報 告 書	整備計画書	————	デザイン説明書含む。	
		各 種 デザイン図	————		
		景観現況 調 査	————		
		景観現況 調 査 図	————		
	パ ー ス 図	完成予想 透 視 図	————	*必要部数	
	構 造 物	一 般 図	適 宜	重要構造物	
	数 量 算 出	数量計算書	————		
	設 計 報 告 書	計画概要書	————	特記事項	
		構造物・設計・計算書	————	概 略	
	設 計 報 告 書	概算工事費	————		
	そ の 他	関 連 資 料	関係機関協議資料		一 式
			路線別委員会資料		一 式
			地元説明会用資料		一 式 (議事録を含む。)
写真・ネガ		————		*必要部数	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

3) 修景詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
修 景 詳 細 設 計	平 面 設 計	平 面 図	1/250~1/500	
		舗 装 パターン図	1/50~1/250	
		植栽割付図	1/50~1/250	
		配管配線図	1/250~1/500	
		そ の 他	適 宜	
	縦 断 設 計	縦 断 図	V=1/100~1/200 H=1/1,000	片勾配、すり付け計算書
	横 断 設 計	横 断 図	1/50~1/100	
		標準横断図	1/50~1/100	
		土 積 図	適 宜	
	構 造 物	詳細設計図	適 宜	
		設計計算書	———	
	小 構 造 物 設 計	小 構 造 物 詳 細 図	適 宜	
	仮 設 工	仮 設 図	適 宜	足場、支保工、締切等施工 に必要なもの
	設計図 (縮小版)			
	数 量 算 出	数量計算書	———	
	設 計 報 告 書	計画概要書	———	
		施工計画書	———	工事施工特記事項
特記事項		———		
そ の 他		———		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(8) 一般構造物設計

1) 一般構造物予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
一 般 構 造 物 予 備 設 計	設 計 図	案 内 図	1/25,000~50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		平 面 図	1/250~1/500		
		標準断面図	1/50~1/100		
		構 造 図	1/10~1/100	杭基礎を含む。	
		仮 設 図	1/10~1/100	土留、仮締切	
		比 較 表	————		
	設計図（縮小版）				
	設 計 報 告 書	報 告 書	————		
		設計計算書	————		概 略
		数量計算書	————		〃
		概算工事費	————		
その他参考資料等		————			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 一般構造物詳細設計・落石防護柵詳細設計・一般構造物基礎工詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
一 般 構 造 物	設 計 図	案 内 図	1/25,000~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		構造一般図	1/250~1/500	
		構造寸法図	1/50~1/100	
		配筋図	1/10~1/100	
		詳細図	適 宜	
		仮設工詳細図	適 宜	
詳	設計図（縮小版）			
糸 田 設 計	設 計 報 告 書	報 告 書	————	
		設計計算書	————	
		数量計算書	————	
		その他参考資料等	————	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

落石防護柵詳細設計・一般構造物基礎工詳細設計については、一般構造物詳細設計に準じる。

(9) 電線共同溝設計

1) 電線共同溝予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮尺	摘要	
電線共同溝予備設計	現地調査	現地状況平面図	1/100～1/250	地上諸設備、切下げ等を含む。	
		埋設物件平面図	1/100～1/250	移設設計図を含む。	
	平面及び縦断設計	案内図	1/25,000～1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		平面図	1/100～1/250		
		縦断図	H=1/100～1/250 V=1/50～1/100		
	構造設計	標準横断図	1/50又は1/100		
		ケーブル収容図	1/10		
		管路部構造図	1/5～1/10		
		特殊部構造図	1/10～1/30		
		地上機器部構造図	1/10～1/30		
	仮設構造設計	仮設構造図	1/10～1/20	必要とする場合	
		設計図（縮小版）			
	設計	設計報告書	報告書		設計検討経緯書等
			設計計算書		概略、仮設計算等
			数量計算書		概略
概算工事費					
その他参考資料等					

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 電線共同溝詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
電 線 共 同 溝 詳 細 設 計	現 地 調 査	現地状況平面図	1/100～1/250	地上諸設備、切下げ等を含む。	
		埋設物件平面図	1/100～1/250	移設計画図を含む。	
	平 面 及 び 縦 断 設 計	案 内 図	1/25,000～ 1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）	
		平 面 図	1/100～1/250		
		縦 断 図	H=1/100～1/250 V=1/50～1/100		
	構 造 設 計	標準横断図	1/10～1/20		
		ケーブル収容図	1/10		
		管路部構造図	1/5～1/10		
		特殊部構造図・配筋図	1/10～1/30		
		地上機器部構造図・配筋図	1/10～1/30		
		細部構造図（蓋付属金物・継手等）	1/2～1/10		
	仮設構造設計	仮設構造図	1/10～1/20		
		設計図（縮小版）			
	設 計 報 告 書	報 告 書			設計検討経緯書、施工計画書等
設計計算書				構造計算書、仮設計算書等	
数量計算書					
その他参考資料等					

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(10) トンネル設計

1) 山岳トンネル予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
山 岳 ト ン ネ ル 予 備 設 計	設 計 図	案 内 図	1/25,000~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		平 面 図	1/100~1/1,000	
		縦 断 図	V=1/100 H=1/500~1,000	
		地質平面・ 縦 断 図	V=1/100~200 H=1/500~1,000	岩質分類
		トンネル 標準断面図	1/50	
		坑門工 一般図	1/50~1/500	
		その他 参考図	適 宜	
	設計図（縮小版）			
設 計 報 告 書	設 計 報 告 書	報 告 書		施工計画、概略施工設備計画書等
		数量計算書		概算
		概算工事費		
		その他 参考資料		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 山岳トンネル詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
山 岳 ト ン ネ ル 詳 細 設 計	設 計 図	案 内 図	1/25,000~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		平 面 図	1/100~1,000	
		縦 断 図	V=1/100 H=1/500~1,000	
		地質平面・ 縦断図	V=1/100~200 H=1/500~1,000	
		トンネル 標準断面図	1/50	
		支保工 詳細図	適 宜	
		本体工 補強鉄筋図	1/50~1/100	
		坑門工 一般図	1/50~1/500	
		坑門工 構造詳細図	適 宜	
		排水系統図	1/500または1/1000	
		排水工 詳細図	適 宜	
		防水工等図	適 宜	
		舗装工 詳細図	適 宜	
		非常用施設 割付図	適 宜	
		非常用施設 箱抜詳細図	適 宜	
		そ の 他 参考図等	適 宜	
		設計図（縮小版）		
設 計 報 告 書	報 告 書			検討書、施工設備計画書、工事中の計測計画書
	設計計算書			
	数量計算書			
	そ の 他 参考資料			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

3) トンネル設備予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
トンネル設備予備設計	設計図	案内図	1/25,000～1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		システム系統図	適宜	
		機器配置図 換気所・ポンプ室 集じん室	適宜	
		坑口廻り 機器配置配線図	適宜	
		機器割付図	適宜	非常用
		機器据付図	適宜	
		機器組立 断面図	適宜	
		配線系統図	適宜	
		制御系統図	適宜	
		単線結線図	適宜	受配電
		貯水槽計画図	適宜	非常用排水
		その他参考 資料等	適宜	
	設計報告書	報告書		検討書
		数量計算書		
		概算工事費		
		設計計算書		
		その他参考 資料等		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

4) トンネル設備詳細設計 (1 / 2)

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
トンネル設備詳細設計	設計図	案内図	1/25,000~1/50,000	地図 (又は監督員の指示する図面)
		システム系統図	適 宜	
		機器配置図 換気所・ポンプ室 集じん室	適 宜	
		坑口廻り 機器配置配線図	適 宜	
		機器割付図	適 宜	非常用
		機器据付図	適 宜	
		機器外形寸法図	適 宜	換気
		機器組立 断面図	適 宜	
		配線系統図	適 宜	
		機器配線図	適 宜	
		制御系統図	適 宜	
		盤類参考図	適 宜	
		単線結線図	適 宜	受配電
		緩和照明曲線図	適 宜	照明
		水噴霧枝管敷設図	適 宜	非常用
排水本管敷設図	適 宜	非常用		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

トンネル設備詳細設計（2／2）

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
トンネル設備詳細設計	設計図	電線・ハンドホール配線図	適 宜	
		貯水槽計画図	適 宜	非常用排水
		その他参考資料等	適 宜	
	設計図（縮小版）			
	設計報告書	報 告 書		検討書
		設計計算書		
		数量計算書		
		その他参考資料等		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(11) 橋梁設計

1) 橋梁予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
橋 梁 予 備 設 計	設 計 図	位 置 図	1/25,000～ 1/50,000	地図（又は監督員の指示する 図面）
		一 般 図	1/50～1/500	
		比較表一覧		
	設計図（縮小版）			
	設 計 報 告 書	報 告 書	————	比較検討書等
		設計計算書	————	概略応力及び安定計算
		数量計算書	————	概 算
		概算工事費	————	
		その他参考 資料等	————	特記事項、参考資料等

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

橋梁比較設計については、橋梁予備設計に準ずる。

2) 橋梁詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
橋 梁 詳 細 設 計	設 計 図	位 置 図	1/25,000~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		一 般 図	1/50~1/500	橋種・設計条件・地質図・ボアリング位置等を記入
		線 形 図	適 宜	平面・縦断・座標
		構造一般図	1/50~1/500	
		上部工構造詳細図	1/20~1/100	主桁・横桁・対傾構・支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・遮音壁・検査路等・製作キャンパ―図・PC鋼材緊張順序等施工要領
		下部工構造詳細図	1/20~1/100	橋台・橋脚等
		基礎工構造詳細図	1/20~1/100	杭・ケーソン等
		仮設工詳細図	適 宜	仮締切・土留・仮橋等
	設計図（縮小版）			
	設 計 報 告 書	報 告 書	————	線形計算書、施工計画書、特記事項、施工方法
		設計計算書	————	
		数量計算書	————	材料表、塗装面積、溶接延長等
		その他参考資料等	————	検討書

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(12) 河川設計
1) 護岸予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
護岸予備設計	設計図	案内図	1/2,500~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		平面図	1/250 ~ 1/500	
		縦断図	V=1/100~1/200 H=1/250~1/500	
		横断図	1/100 ~ 1/200	
		本体工一般図	1/100~1/1,000	
		付帯工一般図	1/100~1/1,000	
		施工計画図	1/20~1/1,000	
	設計図（縮小版）			
設計	設計報告書	報告書	———	基本事項の検討、施工計画の比較検討等、考察
		設計計算書	———	概略
		数量計算書	———	概略
		概算工事費	———	概算数量 概算工事費
		パ ー ス	———	必要とする場合
		その他参考資料等		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 護岸詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
護 岸 詳 細 設 計	設 計 図	案 内 図	1/2,500~1/50,000	地図（又は監督員の指示する図面）
		平 面 図	1/250 ~ 1/500	
		縦 断 図	V=1/100~1/200 H=1/250~1/500	
		標準横断図	1/50~1/100	
		横 断 図	1/50~1/200	
		本体工一般図	1/100~1/1,000	
		本体工構造詳細図	1/20~1/100	
		基礎工一般図	1/100~1/1,000	
		基礎工詳細図	1/20~1/200	杭、遮水矢板
		付帯工一般図	1/100~1/1,000	
		付帯工詳細図	1/20~1/100	取付護岸、階段、管理橋等
		配 筋 図	1/50~1/100	
		土 工 図	1/100~1/200	
	仮設構造物詳細図	1/100~1/200	仮締切、工事用道路等	
		設計図（縮小版）		
設 計 報 告 書	報 告 書	—————		基本事項の検討、施工計画、仮設計画、景観検討書等
	設計計算書	—————		
	数量計算書	—————		
	パ ー ス	—————		必要とする場合
	その他参考資料等			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(13) 砂防設計

1) 砂防堰堤及び床固工予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
砂防予備設計	設計図	位置図	1/2,500～1/50,000		
		平面図	1/250～1/500		
		縦断図	H=1/200～1/1,000 V=1/100～1/200		
		構造図	1/100～1/500		
	設計図（縮小版）				
	報告書		_____	課題整理、今後の調査事項など	
	基本事項検討	基本事項の検討	_____		
	配置設計	位置の検討	_____		
		規模の検討	_____		
		形式の検討	_____		
	施設設計検討	設計計算書	_____		
		施設構造検討	_____		
		基礎工検討	_____		
	施工計画概要書	施工法の検討	_____		
	概算工事費	概算数量	_____		
		概算工事費	_____		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 砂防堰堤及び床固工詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
砂防詳細設計	設計図	全体図 ・位置図 ・平面図 ・縦断図 ・堆砂地横断図	1/2,500～1/50,000 1/250～1/500 H=1/200～1/1,000 V=1/100～1/200 1/100～1/200		
		構造図 ・構造図 ・付属構造物詳細図 ・横断図 ・掘削横断図 ・基礎工一般図	1/50 ～ 1/100 1/20 ～ 1/200 1/100 ～ 1/200 1/100 ～ 1/200 1/100 ～ 1/200		
		施工計画検討図 ・水替え工法図 ・打設順序図 ・仮設工概略図	1/100～1/1,000 1/100～1/1,000 1/50 ～ 1/200		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		—————	課題整理、今後の調査事項など	
	基本事項検討	基本事項の検討	—————		
		施設構造の検討	—————		
	施設設計検討	設計計算書	—————		
		付属構造物の検討	—————		
		基礎工の検討	—————		
	施工計画概要書	施工法の検討	—————		
		仮設計画の検討	—————		
	工事数量計算書	工事数量計算書	—————		
		概算工事費	—————		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(14) 地すべり防止施設設計

1) 地すべり防止施設予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
地すべり予備設計	設計図	位置図	1/2,500~1/50,000		
		平面図	1/100 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100~1/1,000		
		主要構造図	1/10 ~ 1/100		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		————	課題整理、今後の調査事項など	
	概略設計計算書			————	
	概略数量計算書			————	
	概算工事費			————	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 地すべり防止施設詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
地すべり詳細設計	設計図	位置図	1/2,500~1/50,000		
		平面図	1/500~1/1,000		
		縦断面図	H=1/200~1/1,000		
		横断面図	1/100 ~ 1/200		
		標準断面図	1/100 ~ 1/200		
		構造物詳細図	1/50 ~ 1/100		
		展開図	1/50 ~ 1/500		
		配筋図	1/10~1/100		
		土工図	1/50 ~ 1/500		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		_____	課題整理、今後の調査事項など	
	設計計算書			_____	
	数量計算書			_____	
施工計画書			_____		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(15) 急傾斜地崩壊防止施設設計

1) 急傾斜地崩壊防止施設予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
急傾斜地予備設計	設計図	全体配置図	1/5,000 ~ 1/25,000		
		平面図	1/100 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100~1/1,000		
		主要構造図	1/10 ~ 1/100		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		————	課題整理、今後の調査事項など	
	概略設計計算書			————	
	概略数量計算書			————	
	概算工事費			————	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 急傾斜地崩壊防止施設詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
急傾斜地詳細設計	設計図	全体位置図	1/5,000 ~ 1/25,000		
		平面図	1/200 ~ 1/1,000		
		縦断面図	1/100 ~ 1/1,000		
		横断面図	1/100 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100 ~ 1/1,000		
		構造物詳細図	1/10 ~ 1/100		
		展開図	1/50 ~ 1/500		
		配筋図	1/50 ~ 1/100		
		土工図	1/50 ~ 1/500		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		————	課題整理、今後の調査事項など	
	設計計算書			————	
	数量計算書			————	
施工計画書			————		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(16) 海岸設計

1) 海岸予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
海岸予備設計	設計図	平面図	1/500 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100 または 1/200		
		縦断面図	V= 1/50 ~ 1/100 H= 1/200 ~ 1/1,000		
		横断面図	1/100 ~ 1/200		
		本土工一般図	1/20 ~ 1/200		
		附帯工一般図	1/20 ~ 1/200		
		施工計画図	1/20 ~ 1/1,000		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		————	課題整理、今後の調査事項など	
	基本事項検討書			————	基本諸元の検討 構造形式の検討
	施工計画書			————	施工方法の検討 全体計画の検討
概算工事費			————	概算数量 概算工事費	
パース				A3版の着色	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 海岸詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
海岸詳細設計	設計図	位置図	1/2,500 ~ 1/50,000		
		平面図	1/500 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100 または 1/200		
		縦断面図	V= 1/50 ~ 1/100 H= 1/200 ~ 1/1,000		
		横断面図	1/50 ~ 1/100		
		本体構造詳細図	1/20 ~ 1/100		
		基礎工詳細図	1/20 ~ 1/200		
		附帯工詳細図	1/20 ~ 1/100		
		配筋図	1/50 ~ 1/200		
		土工図	1/100 ~ 1/200		
		仮設構造物詳細図	1/50 ~ 1/500		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		————	課題整理、今後の調査事項など	
	基本事項検討書			————	基本諸元の決定・整理
構造検討書			————	本体工、基礎工	
景観検討書			————	基本条件 詳細デザイン	
施工計画書			————	施工計画 仮設計画	
パース				A3版の着色	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(16) 海岸設計

1) 海岸予備設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
海岸予備設計	設計図	平面図	1/500 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100 または 1/200		
		縦断面図	V= 1/50 ~ 1/100 H= 1/200 ~ 1/1,000		
		横断面図	1/100 ~ 1/200		
		本体工一般図	1/20 ~ 1/200		
		附帯工一般図	1/20 ~ 1/200		
		施工計画図	1/20 ~ 1/1,000		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		—————	課題整理、今後の調査事項など	
	基本事項検討書			—————	基本諸元の検討 構造形式の検討
	施工計画書			—————	施工方法の検討 全体計画の検討
概算工事費			—————	概算数量 概算工事費	
パース				A3版の着色	

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 海岸詳細設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
海岸詳細設計	設計図	位置図	1/2,500 ~ 1/50,000		
		平面図	1/500 ~ 1/1,000		
		標準断面図	1/100 または 1/200		
		縦断面図	V= 1/50 ~ 1/100 H= 1/200 ~ 1/1,000		
		横断面図	1/50 ~ 1/100		
		本体構造詳細図	1/20 ~ 1/100		
		基礎工詳細図	1/20 ~ 1/200		
		附帯工詳細図	1/20 ~ 1/100		
		配筋図	1/50 ~ 1/200		
		土工図	1/100 ~ 1/200		
		仮設構造物詳細図	1/50 ~ 1/500		
	設計図 (縮小版)				
	報告書		—————	課題整理、今後の調査事項など	
	基本事項検討書		—————	基本諸元の決定・整理	
構造検討書		—————	本土工、基礎工		
景観検討書		—————	基本条件 詳細デザイン		
施工計画書		—————	施工計画 仮設計画		
パース			A3版の着色		

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

(17) 公園設計

1) 公園基本計画

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
公園基本計画	設 計 図	基本計画図	適 宜		
		平 面 図	適 宜	陽画着色パネル	
		断 面 図	適 宜	〃	
	設計図（縮小版）				
	設計報告書	報 告 書			ゾーニング図・基本整備計画・基本計画説明書等
		数量計算書			概 略
		概算工事費			
		報 告 書 要 約 版			
		パース及び スケッチ図	適 宜		陽画着色パネル
		その他参考 資料等			

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

2) 公園基本設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要	
公園基本設計	設 計 図	基本計画図	適 宜		
		平 面 図	適 宜	着色パネル	
	設計図（縮小版）				
	設計報告書	報 告 書			設計説明書、整備計画書等
		数量計算書			概 算
		概算工事費			
		報 告 書 要 約 版			
パース及び スケッチ図		適 宜		着色パネル	
その他参考 資料等					

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

3) 公園実施設計

設計種別	設計項目	成果品項目	縮 尺	摘 要
公 園 実 施 設 計	設 計 図	実施設計図	適 宜	
	設計図（縮小版）			
	設計報告書	報 告 書		
		設計計算書		応力・容量計算等
		数量計算書		根拠図（着色）含む
		概算工事費		積算根拠・見積比較表含む。
その他参考資料等				

注) 報告書類については、A4判を標準とする。

4. 数値基準

分類	種別	単位	小数位				備考	
			数量計算 表示単位	数量総括 表示単位	(参考)			
					代価明細表	種別内訳書等		
一般	施工延長	m	2	1	1	1		
	護岸施工延長	〃	2	1	1	1		
	施工幅員	〃	2	1	1	1		
	施工面積	m ²	2	0	1	0		
	各種構造物延長	m	2	1	1	1		
	土工（こわし工を含む）	m ³	2	0	1	0		
	労力	人	* 1	0	* 1	0	* 運転は2とする	
石材、木材類	砂利	m ³	1	0	1	0		
	砂	〃	1	0	1	0		
	碎石	〃	1	0	1	0		
	石粉	t	2	1	2	1	1袋40kg入	
	玉石、栗石	m ³	1	0	1	0		
	間知石、割石	m ²	1	0	1	0		
	木材		m ³	2	1	2	1	
		本		1	0	1	0	
枚			1	0	1	0		
セメント、歴青鉄類	フライアッシュ	t	2	1	2	1	1袋40kg入	
	セメント	〃	2	1	2	1	〃	
	セメント、コンクリート（レミコン）	m ³	1	0	1	0		
	モルタル	〃	1	0	1	0		
	コンクリート管	本	1	0	1	0		
	歩道用コンクリート平板	枚	1	0	1	0		
	鉄筋コンクリートU形	個	1	0	1	0		
	横断暗きよ用コンクリートブロック	個	1	0	1	0		
	コンクリート杭	本	0	0	0	0		
	その他のコンクリートブロック類	個	1	0	1	0		

分 類	種 別	単 位	小 数 位				備 考
			数量計算 表示単位	数量総括 表示単位	(参考)		
					代価明細表	種別内訳書等	
セメント、歴青、 鉄類	アスファルト	Kℓ	2	1	2	1	
	アスファルト混合物	t	2	1	2	1	
	石油アスファルト乳剤	Kℓ	2	2	2	2	
	目 地 板	m ²	1	0	1	0	
	加熱用注入目地材	kg	0	0	0	0	
	棒 鋼	t	3	3	3	3	
	鉄 線	kg	0	0	0	0	
	一般構造用圧延鋼材	t	3	3	3	3	
	鉄線かご類	本	1	0	1	0	
	鉄 網	m ²	0	0	0	0	
そ の 他 の 材 料	ペ イ ント	kg	1	0	1	0	
	A E 剤、セメント分散剤	〃	1	0	1	0	
	皮膜養生剤	ℓ	0	0	0	0	
	ガソリン、その他の油	〃	1	0	1	0	
	ダイナマイト	kg	2	1	2	1	
損 料	コンクリート型枠	m ²	1	0	1	0	
	山 留	m	2	0	1	0	
	足場及び支保工	掛 m ² 空 m ³	0	0	0	0	
	鋼 矢 板	t	3	3	3	3	
	覆 工	m ²	1	0	1	0	
	すりつけ工	〃	0	0	0	0	
	機械器具	時間 日	1	—	1	—	運転日当り運転時間(T) 供用日当り運転時間(t)は小数位1位とする。

分 類	種 別	単 位	小 数 位				備 考
			数量計算 表示単位	数量総括 表示単位	(参考)		
					代価明細表	種別内訳書等	
設備材料	電線・ケーブル類	m	2	0	1	0	
	電線管類	m	2	0	1	0	
	鋼管類	m	2	0	1	0	

5. 主要技術基準及び参考図書一覧表

番 号	名 称	編集又は発行所名
	〔1〕 東京都	
1	東京都土木工事標準仕様書	東京都
2	東京都建築工事標準仕様書	東京都
3	東京都機械設備工事標準仕様書	東京都
4	東京都電気設備工事標準仕様書	東京都
5	維持保全業務標準仕様書	東京都
6	東京都公共測量作業規程	東京都
7	東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル	東京都
8	都市計画法・宅地造成等規制法開発許可関係実務マニュアル	東京都都市整備局
9	東京都下水道設計標準	東京都下水道局
10	管渠再構築設計の手引き	東京都下水道局
11	建設局標準構造図集	東京都建設局
12	土木材料仕様書	東京都建設局
13	道路工事設計基準	東京都建設局
14	河川構造物設計基準	東京都建設局
15	土木施工管理基準	東京都建設局
16	建築及び建築設備設計基準	東京都建設局
17	建築設備設計要領	東京都建設局
18	調節池の設計指針	東京都建設局
19	道路排水設備設計要領	東京都建設局
20	東京都電線共同溝整備マニュアル	東京都建設局
21	東京都電線共同溝整備マニュアル標準構造図集（案）	東京都建設局
22	橋面舗装設計施工要領	東京都建設局
23	東京都建設局電子納品運用ガイドライン	東京都建設局
24	水準基標測量成果表	東京都土木技術支援・人材育成センター
25	地盤沈下調査報告書	東京都建設局公園緑地部
26	街路樹診断マニュアル	東京都建設局公園緑地部
27	公園電気設計の手引き	東京都建設局公園緑地部
28	公園機械設備設計の手引き	東京都建設局公園緑地部
29	公園設計マニュアル	東京都建設局公園緑地部
30	公園トイレ設計の手引き	東京都建設局公園緑地部
	〔2〕 共通	
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会
3	水理公式集 平成11年版	土木学会
4	JISハンドブック	日本規格協会

番 号	名 称	編集又は発行所名
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械化協会
10	土木工事共通仕様書	国土交通省
11	地盤調査の方法と解説	地盤工学会
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会
13	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省
15	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会
16	測量成果電子納品要領(案)	国土交通省
17	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院
18	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂 マニュアル(案)	国土地理院
19	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院
20	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省
21	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省
22	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省
23	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会
24	2007年制定 舗装標準示方書	土木学会
25	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会
26	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連 規準】+【JIS規格集】	土木学会
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会
28	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会
29	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会
30	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省
31	CAD製図基準(案)	国土交通省
32	CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国土交通省
33	デジタル写真管理情報基準(案)	国土交通省
34	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書(改訂版)	日本建設情報総合センター
35	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工 法設計施工指針	土木学会
36	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会
37	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土木学会
38	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会
39	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会

番 号	名 称	編集又は発行所名
4 0	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会
4 1	日本下水道協会規格 (J S W A S) シールド工用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会
4 2	除雪・防雪ハンドブック (除雪編)、(防雪編)	日本建設機械化協会
4 3	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会
4 4	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地盤工学会
4 5	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会
4 6	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会
4 7	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会
4 8	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター
4 9	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所
5 0	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会
5 1	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会
5 2	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会
5 3	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所
5 4	煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会
5 5	高圧受電設備規程	日本電気協会
5 6	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会
5 7	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター
5 8	日本建設機械要覧 2010年版	日本建設機械化協会
5 9	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械化協会
6 0	建設発生土利用技術マニュアル 第3版	土木研究センター
6 1	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル
6 2	災害復旧工事の設計要領	広報推進会議
6 3	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	全国防災協会
6 4	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】第2.1版	国土地理院
6 5	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会
6 6	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会
6 7	猛禽類保護の進め方(特にイワシ・マカ・材カについて)	日本鳥類保護連盟
6 8	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局
6 9	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁
7 0	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁
7 1	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 3.0	環境省 水・大気環境局
7 2	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター
7 3	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGISVer2.1	国土地理院

番 号	名 称	編集又は発行所名
74	基準点測量製品仕様書(案)(詳細版)、(簡易版)	国土地理院
75	水準測量(新設・復旧)製品仕様書(案)(詳細版)、(簡易版)	国土地理院
76	水準測量(改測・地盤変動)製品仕様書(案)(詳細版)、(簡易版)	国土地理院
77	地図情報レベル1000データ作成の製品仕様書(案)第1.0版	国土地理院
78	写真地図作成の製品仕様書(案)	国土地理院
79	路線測量製品仕様書(案)	国土地理院
80	河川測量製品仕様書(案)	国土地理院
81	用地測量製品仕様書(案)	国土地理院
82	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省
83	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省
84	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院
85	GNSS測量による標高の測量マニュアル(案)	国土地理院
86	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル(案)	国土地理院
87	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院
	[3] 河川・海岸	
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会
5	河川砂防技術基準 調査編	国土交通省
6	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省
7	改訂新版 建設省河川砂防技術基準(案)設計編(I・II)	日本河川協会
8	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会
9	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会
10	流域貯留施設等技術指針(案) 一増補改訂版一	雨水貯留浸透技術協会
11	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会
12	数字で見る港湾2011	日本港湾協会
13	水門鉄管技術基準・第5回改訂版(水門扉編)-付解説-・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説-・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会
14	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター
15	河川土工マニュアル	国土技術研究センター
16	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	国土交通省
17	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
18	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
19	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会

番 号	名 称	編集又は発行所名
20	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会
21	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 増補改訂(一部修正版)	日本河川協会
22	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会
23	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会
24	海岸便覧	全国海岸協会
25	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議
26	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課
27	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター
28	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課
29	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議
30	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議
31	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会
32	河川事業関係例規集	日本河川協会
33	平成18年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル(河川版)	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課
34	平成18年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル(ダム湖版)	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課
35	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規
36	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター
37	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会
38	漁港・漁場の施設の設計の手引2003年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会
39	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会
40	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会
41	河岸等の植樹基準(案)	建設省河川局治水課
42	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会
43	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター
44	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター
45	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター
46	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター
47	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター
48	土木構造物設計マニュアル(案)－樋門編－	全日本建設技術協会
49	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター
50	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会
51	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会
52	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会
53	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局
54	港湾調査指針（改訂）	日本港湾協会
55	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会
56	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナビーチ協会

番 号	名 称	編集又は発行所名
57	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター
58	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会
59	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会
60	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港協会
61	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部
62	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部
63	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部
64	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会
65	改訂 ダム貯水池水質調査要領	ダム水源地環境整備センター
66	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター
67	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター
68	総合土石流対策基本計画作成マニュアル(案)	建設省河川局砂防部
69	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	斜面防災対策技術協会
70	新版 地すべり鋼管杭設計要領	全国治水砂防協会
71	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	ダム技術センター 国土開発技術研究センター
72	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター
73	フィルダムの耐震設計指針(案)	ダム技術センター
74	多目的ダムの建設	国土技術研究センター
75	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	電力土木技術協会
76	ルジオンテスト技術指針・同解説	土木学会
77	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	土木学会
78	ダムの地質調査	土木学会
79	ダムの岩盤掘削	
80	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会 国土交通省河川局
81	軟岩の調査・試験の指針(案)~1991年版~	国土交通省河川局
82	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局河川環境課
83	河川景観の形成と保全の考え方	
84	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	リバーフロント整備センター 国土交通省砂防部
85	多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意点	国土交通省河川局・港湾
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	局、農林水産省農村 振興
87	海岸景観形成ガイドライン	局、水産庁 国土交通省 リバーフロント整備センター
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	

番 号	名 称	編集又は発行所名
9 1	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル (案)	建設省河川局
9 2	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省
9 3	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター
9 4	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター
9 5	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針 (案)	国土交通省
9 6	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤 研究グループ (地質) 他
9 7	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省
9 8	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所
9 9	浸水想定区域作成マニュアル (改訂版)	国土交通省
1 0 0	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省
1 0 1	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所
1 0 2	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所
1 0 3	多自然川づくりポイントブックⅡ 川の営力を活かした川づくり	リバーフロント整備センター
1 0 4	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準 ; 解説	リバーフロント整備センター
	[4] 道 路	
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい
5	林道規程 - 運用と解説 -	日本林道協会
6	全国道路・街路交通情勢調査 (道路交通センサス) 一般交通量 調査実施要領 交通調査編 (国土交通省)	国土交通省
7	全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点調査 (調査編)	国土交通省
8	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査 (調査編)	国土交通省
9	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所
1 0	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会
1 1	自転車道必携	自転車道路協会
1 2	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会
1 3	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会
1 4	クロソイドポケットブック (改訂版)	日本道路協会
1 5	道路の交通容量	日本道路協会
1 6	道路の交通容量1985	交通工学研究会
1 7	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board
1 8	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会
1 9	平面交差の計画と設計 - 応用編 - 2007	交通工学研究会

番 号	名 称	編集又は発行所名
20	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会
21	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会
22	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会
23	道路環境影響評価の技術手法 I・II・III 2007改訂版	道路環境研究所
24	道路土工要綱	日本道路協会
25	道路土工－切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会
26	道路土工－盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会
27	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会
28	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会
29	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会
30	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会
31	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター
32	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター
33	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター
34	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会
35	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会
36	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合
37	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会
38	PCボックスカルバート道路埋設指針（改訂版）	日本PCボックスカルバート製品協会
39	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会
40	道路橋示方書・同解説（I 共通編・II 鋼橋編）	日本道路協会
41	道路橋示方書・同解説（I 共通編・III コンクリート橋編）	日本道路協会
42	道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV 下部構造編）	日本道路協会
43	道路橋示方書・同解説（V 耐震設計編）	日本道路協会
44	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会
45	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会
46	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会
47	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会
48	杭基礎設計便覧（改訂版）	日本道路協会
49	杭基礎施工便覧（改訂版）	日本道路協会
50	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会
51	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会
52	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会
53	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会
54	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会
55	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートT げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会

番 号	名 称	編集又は発行所名
56	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会
57	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会
58	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会
59	道路橋支承便覧	日本道路協会
60	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会
61	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 一塗膜劣化程度標準写真帳一	日本道路協会
62	鋼橋の疲労	日本道路協会
63	道路橋補修便覧	日本道路協会
64	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会
65	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会
66	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会
67	道路橋床版防水便覧	日本道路協会
68	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会
69	鋼構造架設設計施工指針 [2001年版]	土木学会
70	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会
71	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会
72	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ ー橋梁デザインノート	日本道路協会
73	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会
74	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会
75	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会
76	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会
77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会
78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会
79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会
80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会
81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会
82	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会
83	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会
84	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会
85	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会
86	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会
87	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会
88	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会
89	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会
90	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会
91	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会
92	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会
93	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会

番 号	名 称	編集又は発行所名
9 4	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック 舗装技術協会
9 5	設計要領第一集 舗装編	NEXCO
9 6	構内舗装・排水設計基準及び同解説 平成13年版	公共建築協会
9 7	併用軌道構造設計指針	日本道路協会
9 8	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会
9 9	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会
1 0 0	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会
1 0 1	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会
1 0 2	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成18年度改訂版	日本道路協会
1 0 3	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成18年度改訂版	日本道路協会
1 0 4	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会
1 0 5	落石対策便覧	日本道路協会
1 0 6	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会
1 0 7	道路防雪便覧	日本道路協会
1 0 8	共同溝設計指針	日本道路協会
1 0 9	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター
1 1 0	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所
1 1 1	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所
1 1 2	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会
1 1 3	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会
1 1 4	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会
1 1 5	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会
1 1 6	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会
1 1 7	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会
1 1 8	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省
1 1 9	設計要領第七集 電気施設編	NEXCO
1 2 0	設計要領第七集 機械施設編	NEXCO
1 2 1	道路反射鏡設置指針	日本道路協会
1 2 2	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会
1 2 3	道路標識ハンドブック(2004年版)	全国道路標識・標示業協会編
1 2 4	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編
1 2 5	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会
1 2 6	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会
1 2 7	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所
1 2 8	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所

番号	名 称	編集又は発行所名
1 2 9	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会
1 3 0	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター
1 3 1	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター
1 3 2	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター
1 3 3	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター
1 3 4	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課
1 3 5	橋梁定期点検要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課
1 3 6	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課
1 3 7	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会
1 3 8	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械化協会
	[5] 電気・機械・設備等	
1	日本電機工業会 (J E M) 規格	日本電機工業会
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院
3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成25年版	国土交通省
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成25年版	国土交通省
6	建築設備設計基準 平成21年版	国土交通省
7	公共建築工事標準仕様書 [建築工事編] 平成25年版	国土交通省
8	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成25年版	国土交通省
9	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成25年版	国土交通省
1 0	電気設備工事監理指針	国土交通省
1 1	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	国土交通省
1 2	通信鉄塔設計要領・同解説	国土交通省
1 3	通信鉄塔・局舎耐震診断基準 (案) ・同解説	国土交通省
1 4	光ファイバケーブル施工要領・同解説	国土交通省
1 5	電気通信施設設計要領・同解説 (電気編)	国土交通省
1 6	雷害対策設計施工要領 (案) ・同解説	国土交通省
1 7	電気通信施設劣化診断要領・同解説 (電力設備編)	国土交通省
1 8	建築設備耐震設計・施工指針	(一財)日本建築センター
	[6] 公園	
1	都市公園技術標準解説書 (平成25年度版) 監修 国土交通省 都市局 公園緑地 景観課	(一社)日本公園緑地協会
2	公園緑地マニュアル (平成24年度版)	(一社)日本公園緑地協会
3	都立公園における遊具の安全確保に関する指針 (改定第2版)	国土交通省
4	遊具の安全に関する基準	(一社)日本公園緑地協会

(注) 基準及び図書については、上記に関わらず、原則として各々の最新版を示すものとする。

6. 様式集

1) 受託者が作成する書類

様式 打合せ記録簿

打合せ記録簿

第 回		打合せ記録簿					
委 託 者	総括監督員	主任監督員	監 督 員	受 託 者	代理人又は主任技術者	担当技術者	担当技術者
事務所名				受 託 者			
委託件名				契 約 番 号			
日 時	令和 年 月 日()			場 所	<input type="checkbox"/> 会議	<input type="checkbox"/> 電話	
出 席 者	委託者側			受託者側			

注) この様式は、主として委託の業務に関する指示・承諾等に使用する。
 重要度等に応じて、総括監督員の確認を得ること。
 2部作成し、委託者・受託者双方が保管する。

(協議、承諾、通知、提出、報告)書

委託者	総括監督員	主任監督員	監督員	代理人又は主任技術者	担当技術者	担当技術者	
			受託者				
発議者	<input checked="" type="checkbox"/> 受託者		発議年月日	令和 年 月 日()			
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()						
委託件名							
履行期間	自令和 年 月 日		至令和 年 月 日				
受託者				代理人氏名			
(内容)							
処理・回答	委託者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他()				令和	年 月 日

注) この様式は、主として委託の業務に関する指示・承諾等に使用する。
 重要度等に応じて、総括監督員の確認を得ること。
 2部作成し、委託者・受託者双方が保管する。
 監督員氏名、受領者とも本人の自筆のサインである場合には、押印がなくてもよい。

2) 発注者が作成する書類

【委託者作成用】

様式 指示・承諾等書

(指示、承諾、協議、提出、報告) 書

委託者	総括監督員	主任監督員	監督員	受託者	代理人又は主任技術者	担当技術者	担当技術者	
発議者	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者			発議年月日	令和 年 月 日 ()			
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託件名								
受託者					代理人氏名			
(内容)								
処理・回答	受託者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> します。 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> その他 ()					令和 年 月 日	印
		受領者氏名						

注) この様式は、主として委託者の業務に関する指示・承諾等に使用する。

重要度等に応じて、総括監督員の確認を得ること。

2部作成し、発注者・受託者双方が保管する。

監督員氏名、受領者とも本人の自筆のサインである場合には、押印がなくてもよい。

設計委託標準仕様書（土木・造園編）

令和4年8月

編集・発行 東京都都市整備局総務部企画技術課
電話 03-5321-1111
内線 31-135